

佐美氏の「總再生産過程」は、豫定表に示されただけで流産したが、これが氏の「病氣」だけによるものでないことは勿論であり、また、氏や、氏を中心とする編集委員だけの責任や能力の不足によるものでないことは勿論である。讀者であり評者であるわれわれをも含めて、わが國のマルクス主義經濟學者全體の理論的な水準そのものが、今回のような「流産」をうんだものと見てさしつかえない。日本資本主義の分析のために、われわれの前にはまず果さねばならぬ、大きな理論的課題が横たわっている。それをいままで使ったとは別の言葉を使って言ってみれば、再生産論なり、國民所得論なりが、マルクス主義經濟學のなかでいかなる意味を與えられているかという問題であり、あるいはまた、所與の歴史的國民經濟の總過程的把握のための理論的武器の鍛成ともいうことができるものである。

以上のべたことによってみれば、今回の講座にたいするわれわれの不満は、結局において、日本におけるマルクス主義經濟學の現水準にたいするわれわれ自身の自己

批判として生かされなければならないのであって、單に、講座そのものの理論的な低さや、個々の諸論文の間の撞着や不一致を指摘するだけでは、問題は必らずしも前進しないであろう。たしかに、この講座は、理論的に必らずしも高いものとはいいい難い。しかし、その「低さ」は、實はわれわれ自身の低さであり、わが國と言わず、世界のマルクス主義經濟學全體の前進をまってはじめて止揚されうような性質の低さである。評者がさきに指摘したことで、十分その主張をつくしたと思うが、なお、この講座について一例を掲げておこう。それは、この講座の第6巻に收められた「戦後日本の産業環境と恐慌」がそれであって、問題としてもきわめて重要な問題であり、それ故にまたこの講座においてもきわめて慎重な態度でとり扱われたようであるが、究極においてこの論文の弱點は、恐慌理論の未確立状態という點にある。そしてまた、そのことこそ、この論文の擔當者だけでは解決しえない問題であることは、事の性質上、自明であろう。

## 工 業 問 題

- I 經濟自立の諸問題 (稻葉秀三)
- II 獨占資本論の若干の論點について (本間要一郎)
- III 工業一般についての諸統計分析 (中村隆英)

### I 經濟自立の諸問題

1 私に與えられたテーマは岩波版「日本資本主義講座」の中の工業に関する文獻ならびにその各項目を紹介批判することであるが、この性質上一般的な角度からこの問題に接近することを許していただきたい。

戦前の昭和7,8年ごろ同じ名前で日本資本主義講座が出版され、當時の多くの學生や進歩的知識層を啓蒙したことがあった。あの當時のこの講座の影響力は今ほど廣汎なものではなかったかも知れないが、その滲透力の深さはもっと強いものではなかったかと思う。だが時は移りかわり、その後の20年間にわが日本は戦争・敗戦・米軍による占領・講和とかつてないほどの目まぐるしい狂亂怒濤の時代を経験した。今や新しい時代がはじまり、そして今や新しい形で再び日本資本主義講座が世にとわれることとなった。われわれには一寸感慨無量の感じさえするのである。

本講座が新しい時代、新しい與件を背景にして日本資本主義の一般的な角度、と同時に特殊性をどのように規

定しようとするか、また現在のわが日本の代表的な「進歩主義學者」がこの間の歴史の推移を一體どのように特色づけようとするのか、これらが新しい版の出版に當りわれわれが非常に興味をひかれた點であった。もう少し、補足的にいうと、

- 1 戦後の資本主義をめぐる國際的な諸情勢について「公式的」な立場からの觀察はもとよりのこと、現實面との結びつきをどうとらえるか
- 2 日本經濟の當面する危機と展望をどう具體的に分析するか
- 3 どのような独自の日本經濟の危機解消ないしは再建プランをうち出すのか

などの諸點についてこれらの人々の態度決定がはなはだ注目されたのである。

だが本講座が完結し、これに所載された多くの論文を一讀して、私ならびにわれわれの感じさせられたのは、率直に申して「幻滅の悲哀」にしかすぎなかった。餘りにも「公式的」であり、「特殊規定の要素」にとぼしく、そして「説得性」がかけている。なおその上はっきりし

た「再建プラン」がなさすぎるという諸点であった。もう一つ「主體性」がかけていることもとりあげてよいだろう。エコノミストが指摘したように引用された字句の難解、概念の生硬さはもとよりのこと、あわせて「必然性の解釋學」という点も餘りにもありすぎるようにわれわれには感じられた。極論すれば、「現象形態から必然性をつき出すことだけに、論者たちはヘトヘトになってしまっている」というところであろう。なお痛感できるのは戦後の日本經濟や政策についての實體知識の不足ということだ。説得力では戦前のそれの方がもっと「身にせまるような要素」をもっていたように思う。餘りにも早計に印象を與えようとしていると批判されるかも知れないが、事實そのように私には感じられたのである。そこでもう少しこれらの点を立入って検討してみよう。

2 まず分析方法について指摘できるのは、ここで採用されている方法の特質として「最初からいくつかの共通命題が設定され、それが絶えず行論の伏線をなしている」という事實である。この点は共同研究にとって非常に重要なことであり、またマルクス・レーニン・スターリン主義にもとづく共通命題による独自の情勢分析こそが、本講座の紙價を高めている所以であれば決して排撃さるべきことではない。しかし結果からみると、これらの基本的命題が十分に咀嚼され、分析の過程で浮彫りされていない。「命題が分析に先行して與えられすぎた」ために、却って分析がひきずられているという点が随所に見られるということである。

次に私に與えられたテーマにやや接近した形で問題をとりあげてみよう。本講座のうちで主題を日本經濟の復興過程と眞正面からとりくんだもの、そのうち注目し値いすると思ったのは、小林良正、牧村讓、西原文夫三氏の「戦後日本の産業循環と恐慌」並びに木村禧八郎、神野璋一郎、堀江忠男、久川喜久雄四氏の「朝鮮戦争と日本經濟の軍事化」の二論文であった。以上の二論文にかぎらず、本講座では戦後日本資本主義の下部構造の分析に當って「日本經濟の軍事化と從屬化」の規定が基本的な命題として採用されている。とくに後者の論文では、朝鮮戦争を契機とする日本經濟の軍事化＝基地化＝從屬化＝下請工場化が全面的に展開されているのである。それはそのこととして極めて資料的な價值が高い。しかし戦後の日本經濟の復興過程を恐慌と軍事インフレーションの相互關係で把えた前者の論文には、より資料的な價值と問題點が多いと私は思う。

産業循環と恐慌はいわば資本主義分析の核心をなすものである。この論文では、日本での戦前の産業循環と恐慌の特質を「日本資本主義はいわば經濟外的な方法によ

つて活況をつくり出すことができた。その最も重要な手段は軍事インフレ政策である。……日本獨占資本主義における恐慌要因は極めて鋭い。その全面的な爆發は主として軍事インフレ要因の作用により繰り延べられ變形された。……又獨占の作用するその他諸政策も恐慌の發展に影響を與える」と述べている。この規定そのものは別段目新しいものだということとはできない。われわれの場合、問題は「戦後の生産回復と産業循環にかんして一體どのような説明を與えることが分析についてより合理的であるか」ということである。

この点を論者たちは大體次のように説明しているようだ。日本の産業循環は 1947 年ごろまでは一應國外の循環から離れたものとして存在していた。しかし、生産水準の回復過程を通じて、日本の經濟循環も次第に世界的な關連を回復するようになった。そしてだんだんとはっきりアメリカの占領政策の發展として露呈してきた。ドッジ・ラインはこの傾向をより促進し、日本の産業循環と恐慌が次第に世界恐慌の一環として本格的に展開する重要な条件をつくり出してきたといっている。1949 年を境とする日本經濟の變貌の過程は、本講座では朝鮮戦争勃發以降の経過とともにもっとも力點がおかれているところである。この点をとりあげてみるとドッジ・ライン下の産業循環の特徴として、1948 年末から 1950 年春に現われた過剰生産恐慌を指摘している。朝鮮動亂以降の産業循環は、産業の一方的軍事的發展と軍事インフレーション一色に特色づけられているが、そのうちで動亂後における短い活況（1950 年 7 月～51 年 3 月）のあと、再軍備經濟と軍事インフレーション下の部分的恐慌を含む特殊な不況段階（51 年 4 月～53 年 12 月）とが生じてきたといっているのである。

私はこのような日本經濟の段階區分にも異議をさしはさみたいが、それよりも分析過程から看取できるのは、「日本經濟が 1930 年代から長期の産業的沈滞＝不況局面に突入していた。これを人爲的な軍事財政インフレーションによって回避してきた。戦後についても特徴的な點は基本的にはこれと同じであり、1949 年を轉機とする日本經濟の軍事化、そのためのインフレーションによって膨脹と矛盾を生起せしめている。そしてこれらの矛盾の激化が部分的恐慌を生み出している」と論じられている點である。戦争後の日本經濟の辿った道は誠に複雑である。この複雑な相の一半をたしかにこれらの敘述は書き出していると思う。だがわれわれからの問題を提起すれば、朝鮮動亂を契機として飛躍的に上昇した日本經濟、しかも 1954 年を轉機にしてもはやその従前のような上昇をのぞみえなくなってしまう日本經濟の實體把

握について非常なものたりなさや説得力の不足を感じざるをえないということである。軍事化、従属化を基本的命題としても、もっと産業活動とか産業循環についてのつっこんだ分析が必要ではないであろうか。

3 今日わが日本経済の直面している危機の突破口として貿易の拡大→産業活動の上昇→雇用の増大などの一連の経済拡大方策が問題にせられている。本講座の松井清、吉村正晴、名和統一三氏執筆の「外国貿易と市場問題」は、これらの点と関連していえば、中国市場から遮断され、アメリカに全一的に支配されているところに「戦後の日本の著しい畸型性」がある。このような畸型性の克服と貿易自主権の回復なしには日本経済は立直らない、という前提に立って国内市場の開発、中国市場ならびに社会主義経済圏との貿易再開を強調し、「軍需貿易から平和貿易」への轉換を唱導している。しかしここではこのような轉換に伴っていかにして国際收支の自主均衡が達成できるかの具体的な解説はなされていない。

「国内市場主義か、貿易主義か」は戦後いくたびかくりかえされた論争ではあった。だが、現実的な観点に立つとき一舉にこれについての明白な解答を示すことはできない。市場の問題にしても中国市場の重要性は否定すべくもないが、中国との全面的貿易再開は早急にできそうにないし、またこれができたとしても日本経済の苦悶が全的に解決できるほどの重大なものとはなりそうもない。だとするならば少くとも過渡的期間を考へての漸次的な方向がうち出されなければならないが、当面の目標として「いかに特需から離脱するか、平和貿易の要素を拡大してゆくか」の展開はそこではほとんど何も示されていない。

この論文では、今日主張されている正常貿易の拡大=貿易主義を批判し、この方法は産業合理化=賃銀切下げ、首切りを基礎にしているものであって、それは明らかに戦争政策に伴うダンピング輸出に他ならない。それは国内市場をより狭隘化する作用しかないであろう。正しい意味での貿易拡大は平和貿易の拡大であり、それは国内での平和産業の無制限拡大、すなわち国内市場開発と兩立するものでなければならないと、合理化=コスト切下げ=正常貿易の拡大=ブルジョア的コース（安本コース）を批判しているが、この批判だけでは何らの解決策が示されているわけではない。経済循環にせしめる国際收支や貿易の地位、生産や生活水準と輸入の関係、特需と平和貿易での輸出増大が輸入や国民所得に及ぼす派生的影響などについて論者たちが本當に一般的ならびに具体的な知識を身につけているのかと疑わしくなる。

この論文の中ではつづいて「このようなコースに代る

可き危機克服の具體的プランが必要である」と國民は思いがちである。しかしプランとその條件は闘いの中で變化する。だからより必要なことは「そういうコースに対して身をもって闘うことである」と半ば辯解し半ば突放しているのである。私はいいたい、「これが進歩的學者の態度であってよいのか」と。また「このような安易な説明で一般大衆は納得すると思うのか」と。はなはだ無責任なことといわなければならない。闘いの中でプランとその條件が變化するだろうことは認める。だがそれにして具体的なプランと將來についてははっきりした見透しは示されてしかるべきであろう。一定条件下の計畫の有効性と限界は將來にたいする指針の一つともなるはずである。

第8巻の「平和経済」という論文のなかでも中国と社会主義経済圏との貿易の必然性と必要性を強調しているが、われわれを満足せしめる具體的説明がなかったことは遺憾なことである。

4 また私に與えられたテーマに一番接近している本講座中の論作は第4巻に收められている堀江正規氏「日本獨占資本の存在條件と諸矛盾」と第4巻と6巻の双方にまたがる小林義雄、上林貞治郎、豊崎稔諸氏編集の「戦後日本の産業循環と恐慌(1)(2)」であろう。特に後者ではそれぞれの産業部門についての解明が行われているから興味が深いのである。

まず一讀してみてもこの私に印象が強かった點は「一般的な命題から解釋學的に獨占資本の形成、経済の従属化、恐慌の進展などを日本経済について特色づけようとしたとき、経済の現實把握力の不足、個々の人々の解釋學的學力の相違、その上に實踐力との結びつきの缺除（私はこれを〈觀念的マルクス主義〉とよぶ）などが現象形態の説明にたいしてチグハグな基礎づけ、相互間の矛盾を曝露せしめている」ということであつた。誠に氣の毒なことといわねばならないが、このような點が澤山でていると思う。

堀江氏の論作は1人で書かれたという點もあろうが、一應のまとまりはえている。しかし著者がはしがきで注意をせられる點、すなわち第一に「特殊日本型というものを日本資本主義についてとくに強調する必要はない。」第二に「敗戦と植民地的隷屬という條件の下でアメリカ帝國主義の支配と系統的な收奪、獨占主義の搾取國民經濟の軍事化、收奪の土臺として維持された半封建的な諸關係の殘存」の解明。第三としての「新しい方向とその反對物の形成」といったようなことは、幾多の統計を驅使しながらも十分説明されていない。私の感じたのは上述した與えられた一般的な命題を統計的、具體的に

一應もっともらしく基礎づけるために、著者がいかにとまどいし、苦悶されているかの悲劇の姿であった。また「市場の不安定性」と「戦後日本資本主義の生産の停滞性」でいってられること、とくに後者については明確性をかいているということだ。何故にもっと判りやすくはっきりした姿を示して「これはこう、あれはああだ」と正直にいけないのだろうかと思ふ。たとえば第4巻18頁、19頁に紹介されている各國の工業生産指数と年平均増加テンポについては別の解釋も十分なりたちうることだし、ことに面白いのは著者が1929年以降のソ同盟の工業生産の年平均増加テンポをプラス61.0とっていることである。おそらく著者は工業生産指数のつくり方も扱い方も全然ご存知がないのだろう。年平均プラス61%といえは今頃のソ同盟の生産額は絶対的にも他の一切の國の生産額をはるかにぬいていなければならないはずである。ソ同盟の工業生産の絶対水準が1949、50年頃になって1937、8年頃と同じ水準にたつたと推定している世界のいろいろの統計學者や専門家の觀察を全然ご存知ないのではないかと私は感じたのである。

もっと指摘したいことも澤山あるが、本論の一番重要な対象になる「日本獨占主義の戦後過程」について觸れてみよう。ここでは各部門に互って、實證的に所論が展開されている。すなわち、獨占資本再編の一断面としての「銀行と産業」について「電力産業」「鐵鋼業」「纖維工業」(以上がI)、「石炭産業」「化學工業」「造船業」「兵器産業」(以上がII)の個々についての解明が行われている。ここで痛感できることは

1 小林義雄氏執筆の銀行を中心とする獨占資本と産業資本に関する説明と他の産業部面のそれがうまくマッチしていないで、チグハグな結論が隨所にあるということ。

2 共同労作とはいいいながら各部門の扱い方が餘りにもまちまちである。そしてこれらを通じて一體何を畫き出そうとしているのかが餘計にはっきり判らないようになってきていること。

3 現實解釋のうちにくいちがいがあること、などである。この中で比較的讀みごたえのあるのは第4巻におさめられている纖維工業についての部門である。その他のものはどっちかというとおざなり、特に電力産業にいたっては非常な見劣りがする。全體を通じて單なるアルバイト的勞作でしかない。

論述の筋からゆけば、少くとも纖維工業、造船業の項にあるような戦前と戦後の構造變化ぐらひははっきり示すべきであったろう。ところが一番大切な鐵鋼業、石炭業、化學工業についてはほとんどこうした點に努力していな

い。また機械工業全體についての項目がないというのもお可笑しな話ではある。

電力は餘りに粗雑なのでこれを省略して鐵工業にふれてみよう。ここでは戦前の鐵鋼業がいかにか軍需産業であり、政府に依存し、他存的でその存續をたもってきたのか、戦前の製鐵事業法が銑鋼一貫作業を中心にどういう役割を果たして來たのか、このような點が何ら觸れられていない。そしていきなり戦後の鐵鋼業の從屬化、軍事化ということをも十分の説明も與えることなしに説きおこすことから始めている。昭和22年以來の生産上昇、鐵鋼業への保護政策、朝鮮動亂による飛躍的な利潤の増加、大メーカーの擡頭などをいかにかも平板的に説明し、併せてアメリカからの原料輸入、技術提携、兵器産業への進出によっていかにか獨占化、軍事化、隸屬化が進んだかを證明しようとしている。更に諸矛盾の激化として鐵鋼業の貿易構造、二重價格、カルテル化、合理化と勞働の收奪などをあげている。

餘り納得的な基礎づけが行われていないようだが、私は戦前の軍事依存の鐵鋼業がどうして戦前以上の生産を今日まであげるようになったかを説明すること、また鐵鋼の國際的國內的價格構造についてももっとつっこんだ解明を與えることを著者たちが行わなかったかを不思議に思った。ここにこそ鐵鋼業の秘密があるはずである。

石炭についてはエネルギー問題での石炭の地位の戦前と戦後の變化、また戦前と戦後の勞働條件の變化などを十分讀者に示した上で解明を行うべきだったろう。このような點にふれることが少ない。最大限利潤追求の道を反動性と寄生性の上に石炭巨大資本が再建したと十分に基礎づけることもなしに所論をのべていること、中小炭鑛と大炭鑛の關係もその現實は本論のようでないこと、石炭そのものが石油その他の進出におかされてよりその存在が問題化しつつあることなどもふれるべきであったろう。ことにさいきんのように石炭産業の行詰りがはっきりした現實の上では本論の展開方法はそう説得性をもっているということとはできない。

化學工業についても電力ほどではないが、その説明は同じく粗雑であるといいうる。硫安、ソーダ、醫藥品などの諸部門が説かれているが、これまた説得性にとぼしい。纖維と造船はやや資料的價值があるように思う。

この獨占資本の戦後過程については、その全體ならびに個別についていろいろと反論すべき點が、餘りにも多すぎるのでいちいちここでとりあげては、それこそきりが無い。またそのような價値に價いするかどうかも疑問である。要はこれらの進歩主義陣營にぞくすると自稱する人々が、つねに自らいう「具體的、客觀的に現實

を分析し、その本質を究明する」という誇稱と相反して、唯たんに公式的にやれ独占資本だ、従属化だ、とことあげたこと、そしてこのような事態は時がたつとともによりはげしくなるといいさえすればよいと、はなはだ観念的に問題をあつかわれている態度がいよいよ鼻もちならないように目についてくるだけである。

畏らくこのような論文をよんで実践的な共産主義者自體はその餘りにも「小兒病的な態度」にあきれてしまうだろうと思う。私自體も餘りにも窮屈な、不自由な、主體性のない問題のとりあげ方と扱い方にお氣の毒さを感じたということを附加して十分その任務をつくさなかったが本論を結ぼうと思う。本講座の他の論作と結びつけてみても4巻、5巻、6巻はよりバラバラで見劣りがするといわねばならない。もっと新しい全體と個別の結びつけでの明確な把え方、實踐への要素を加味しアルバイト的デッチあげでない資本主義講座を出されんことを私は進歩主義者各位に要望したい。

## II 独占資本論の若干の論點について

編集部から私に割り当てられた書評の仕事は、『日本資本主義講座』のうち「工業」を扱っている部分について、ということである。編集部の意圖を私なりにひろく受けとれば、「工業」にかんするものとして、つぎのような諸篇を擧げることができる。

- (1) 朝鮮戦争と日本經濟の軍事化(第2巻Ⅱ)
- (2) 日本独占資本の存在條件と諸矛盾(第4巻Ⅰ)
- (3) 日本独占資本の戦後過程(第4巻Ⅱ, 第6巻Ⅱ)
- (4) 戦後日本の産業循環と恐慌(第6巻Ⅲ)
- (5) 従属經濟と独占資本(第10巻Ⅱ)
- (6) 平和經濟(第8巻Ⅲ)
- (7) 民族資本の現實と動向(第8巻Ⅳ)
- (8) 民族と階級(とくに『民族ブルジョアジー』の項、第10巻Ⅳ)

このうち(2)は、「日本独占資本主義の戦後過程全般にかんし、簡単な概観と展望をあたえようとする」ものであって、(3)に展開される部門別分析、(4)の循環過程分析に先立つ序論的性格をもつものであると同時に、戦後の日本資本主義にかんする『講座』全體の基本的視角を明らかにする上での、中心的論文の一つをなすものである。これにたいし、第10巻『總論』(この巻は、當初の計畫では、「講座全巻の主要な論點の總括・整理」にあてられるはずであった)に收められた(5)は、以上の諸論文で分析不十分のまま残された諸論點のさらに立入った分析にあてられることになり、とくに(2)と補足合って『講座』の独占資本主義論に仕上げをほどこすと

いう意味をもっている。したがって、この二つの論文は、1949年を轉機とする國際情勢の變化を背景に、朝鮮戦争を契機として進行する日本經濟の本格的軍事化=「基地經濟」の展開に焦點をしばった(1)にたいしても、そのための基礎理論を提供するわけであるが、同時に(1)はまた、前者にたいする具體的論證の一つをなす、という關係に立つ。(6)は、アメリカ帝國主義による植民地的支配と軍事化の過程の中から生ずる平和經濟への動向の分析にあてられ、(7)(8)は、従属化と軍事化によってもたらされる、米・日独占資本間の、また日本の資本家階級内部の、諸矛盾を、明らかにしようとしたものであって、これらは、米・日反動にたいする民族解放民主戦線の形成という實踐的課題と直接に結び合った問題である。

このように多くの論點を含み、『講座』のほとんど全巻にわたって展開されている敘述のすべてを、わずかな紙數で論評することは私の手におえないので、ここでは独占資本主義の理論に視點をかぎり、そのための中心的な論文と見られる(2)および(5)について、それも二、三の問題點をごく大ざっぱに指摘するだけあげることで我慢しなければならない。(この二つの論文は、前者が堀江正規氏、後者が宇佐美誠次郎氏の執筆にかかるものであるから、以下それぞれ「堀江論文」、「宇佐美論文」と呼ぶことにする)

1 戦後の日本資本主義の運動を支配している原動力は何であり、この原動力の作用が、日本經濟の構造をどのように規定しているか?—いまかりに、戦後日本資本主義の分析視角を、ごく大ざっぱにこのように設定するならば、これにたいして『講座』は、米・日独占資本の最大限利潤の追求に導かれた、日本經濟の對米従属化軍事化の過程であった、と答える。むろん、この過程は「世界資本主義の全般的危機の第二段階における日本資本主義の諸矛盾」の現われであると同時に、それ自身、深刻な内部的諸矛盾を包藏するものである。このような諸矛盾の展開の中から成長しつつある、従属化と軍事化に抗する諸要因が、どのようにして廣汎な民族解放民主戦線に結集され、米・日反動ブロックの支配をくつがえすことができるか、これが『講座』全巻を一貫している基本線である。このような率直簡明な把握にたいしてさえ現在なおいくたの異論が存在するのであるが、しかしここに到達するまでには、現實の政治的、經濟的發展と調査研究活動の上で、10年の歴史を必要としたのである。

1) 戦後日本資本主義の研究史は、いうまでもなく國際的ひろがりをもっている。海外における諸文獻のうち、わが國の研究に新たな段階を劃するほど重大な影響を與えたものとして、(したがって、『講座』の成